平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社
コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理部長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 二宮 榮規
(氏名) 永松 真一

TEL 06-6911-9310

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,461	1.0	△858	—	△937	—	△1,586	—
22年3月期	12,340	△1.4	△715	—	△775	—	△874	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,591百万円 (—%) 22年3月期 △678百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△144.79	—	△15.9	△5.7	△6.9
22年3月期	△79.76	—	△7.8	△4.3	△5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 38百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,009	9,148	60.9	833.91
22年3月期	17,967	10,788	60.0	984.09

(参考) 自己資本 23年3月期 9,136百万円 22年3月期 10,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	861	△1,090	△754	1,042
22年3月期	1,389	△1,488	△299	2,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	65	—	0.6
23年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	21	—	0.2
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△2.6	50	—	50	—	40	—	3.65
通期	12,900	3.5	200	—	190	—	170	—	15.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	11,400,000 株	22年3月期	11,900,000 株
23年3月期	444,193 株	22年3月期	942,577 株
23年3月期	10,956,493 株	22年3月期	11,958,637 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,458	0.7	△581	—	△524	—	△971	—
22年3月期	10,388	0.8	△966	—	△896	—	△907	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△88.71	—
22年3月期	△82.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,759	9,255	62.6	843.72
22年3月期	16,432	10,248	62.3	934.79

(参考) 自己資本 23年3月期 9,243百万円 22年3月期 10,242百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△2.4	40	—	70	—	70	—	6.39
通期	10,700	2.3	110	—	160	—	150	—	13.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4 . 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業的前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5 . その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした好調な海外経済を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、中東・北アフリカ情勢の混乱や、平成23年3月に起きた東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となりました。当社グループにおきましても、東日本大震災の影響により、当社連結子会社である岩手ケミカル株式会社の工場建屋および設備が全壊となり、また同社に保管しておりました原料および製品をすべて廃棄するなど、甚大な被害を受けました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、第1四半期までは需要が増加傾向にありましたが、第2四半期以降、調整局面に入り、需要は減少傾向が続きました。フラットパネルディスプレイ業界では、日本ではエコポイント制度による液晶テレビの販売増加による需要の増加がありましたが、他の先進国では期待したほどの需要の伸びはなく、新興国需要に支えられる状況でありました。また、価格は前期から継続して下落傾向が続きました。

写真業界では、銀塩材料である写真用フィルム、映画用フィルム、インスタント写真用フィルムなどは、引き続き需要の減少傾向が続きました。

医薬品業界では、大型医薬品の特許切れや政府の後発医薬品拡大策などで、新薬メーカーを取り巻く環境は厳しさを増しております。また新薬の開発に関しましても、大型新薬の開発は難しくなり、バイオ医薬品へシフトしていることなどもあり、中間体メーカーにとっては厳しい状況が続いております。

環境関連業界では、資源のリユース、リサイクルなど、地球環境負荷の軽減につながる分野への関心がさらに強くなっており、国内製造業の生産が回復傾向にあったことなどから、産業廃棄物の処理量は増加傾向にありました。

このような環境のもとで当社グループは、販売の拡充やコスト削減に全力をあげるとともに、経営資源を研究開発に重点的に投入し、次世代対応の感光性材料をはじめ、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、第2四半期以降、全体に需要の調整局面が見られ伸び悩みましたが、前連結会計年度比1.0%増の124億61百万円となりました。経常損失は、第2四半期以降の売上高減少、環境関連事業における岸和田工場の減価償却費の負担が大きく、9億37百万円（前連結会計年度7億75百万円の損失）となりました。当期純損失は、東日本大震災の影響や連結子会社である日本エコロジー株式会社大阪工場の設備を移設および撤去したことなどにより特別損失7億9百万円を計上したことから、15億86百万円（前連結会計年度8億74百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比0.2%増の108億76百万円となりました。

）感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、第2四半期以降半導体市況は調整局面となりましたが、i線用材料および次世代感光性材料の販売数量、売上高が増加いたしました。液晶用感光性材料につきましては、販売数量が減少し、価格も下落したことにより売上高が減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比7.1%増の68億56百万円となりました。

）写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、デジタル化の影響はさらに進んでおりますが、映画用フィルム材料およびインスタント写真用材料で顧客における需要の回復があり、販売数量、売上高ともに増加いたしました。イメージング材料につきましても、モニター用液晶パネルの需要が堅実に推移したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

記録材料につきましては、プリンター用材料の製造販売が中止となったことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比12.0%減の29億4百万円となりました。

）医薬中間体

医薬中間体につきましては、既存主力製品の販売数量、売上高は減少しましたが、一方、開発品は、国内顧客および海外顧客向けの試作依頼を順調に受注することができ、販売数量、売上高が増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比22.2%増の5億97百万円となりました。

）その他化成品

架橋剤につきましては、グループ内の原料調達に制限を受けたため繊維改質材用途向けの販売数量、売上高とともに大きく減少をいたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比22.5%減の5億17百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の15億85百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、廃棄処理能力が大幅に向上したことに伴い、受託拡大に努めました結果、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、電子部品関連業者からの受託量が減少し、売上高は減少いたしました。

なお、岸和田工場につきましては、平成22年5月より順調に操業しており、平成24年3月末までには大阪工場を閉鎖して、移転を完了する予定です。

次期の見通し

今後のわが国の経済は、混乱する中東・北アフリカ情勢や、東日本大震災の影響により、厳しい状況が当面続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されますが、製造業である当社グループは、広く社会に必要とされる電子材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給することが喫緊の使命であると考えております。

このような状況の中、当社グループにつきましては、収益構造の改革による営業収益の増加やコストの削減等、業績向上へ向けた取組みを強化してまいります。

これらにより、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,900百万円、営業利益200百万円、経常利益190百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

なお、東日本大震災が当社グループへ与える影響のうち、現状想定できる範囲内で影響額を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比29億58百万円減の150億9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比13億67百万円減の55億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億91百万円、たな卸資産の減少2億82百万円であります。固定資産は前連結会計年度末比15億90百万円減の94億27百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少12億56百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比13億18百万円減の58億61百万円となりました。主な要因は、未払金の減少6億39百万円および借入金、社債の減少5億54百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比16億40百万円減の91億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少19億95百万円であります。

これにより自己資本比率は60.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、減価償却費が13億65百万円となりましたが、税金等調整前当期純損失、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少（同49.2%減少）し、当連結会計年度末には10億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、8億61百万円（前連結会計年度比37.9%の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失16億47百万円、減価償却費13億65百万円、災害損失5億13百万円、工場移転費用1億59百万円、たな卸資産の減少2億78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、10億90百万円（前連結会計年度は14億88百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億96百万円、貸付金の回収による収入1億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、7億54百万円（前連結会計年度は2億99百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の新規借入および社債の発行による増加7億37百万円、長期借入金の返済および社債の償還による支出13億04百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	66.8	65.4	63.0	60.0	60.9
時価ベースの自己資本比率（％）	33.2	28.0	16.2	12.5	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	4.3	8.2	3.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.7	13.3	8.1	15.9	11.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

しかしながら、当期末配当金につきましては、東日本大震災の影響等により、当期は大幅な純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。この結果、年間配当金は、1株当たり2円となります。

また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では年間配当金は4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」「環境関連事業の拡大」を重点課題として取り組んでおります。依然として経済動向の不透明感が強く、事業環境は厳しい状態が続いておりますが、重点課題への資源配分を強化し、さらなる成長を図ってまいります。その結果として、中期的な連結ベースでの業績目標として、連結経常利益率4.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、地球環境保護を通じ、社会の一員として貢献しグループシナジー効果を向上させ、国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

既存の技術・ノウハウ・知見・経験を活かし、提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。

顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

効率的な体制、業務の見直しを徹底的に行い、生産性の向上を図るとともに、コスト削減を徹底的に取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、4 R（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）活動にグループを挙げて取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等（以下「原告ら」といいます。）が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決がありましたが、原告らはそれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておりません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	875
受取手形及び売掛金	2,528	2,444
有価証券	286	166
商品及び製品	847	761
仕掛品	844	663
原材料及び貯蔵品	363	348
繰延税金資産	11	6
その他	300	315
流動資産合計	6,949	5,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,318	10,004
減価償却累計額	7,420	7,410
建物及び構築物(純額)	² 2,897	² 2,593
機械装置及び運搬具	17,500	17,278
減価償却累計額	15,127	15,499
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,373	² 1,778
工具、器具及び備品	1,900	1,954
減価償却累計額	1,631	1,729
工具、器具及び備品(純額)	268	225
土地	² 3,309	² 2,991
建設仮勘定	126	130
有形固定資産合計	8,976	7,719
無形固定資産		
ソフトウェア	6	3
その他	0	-
無形固定資産合計	6	3
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,034	^{1, 2} 1,004
長期貸付金	511	257
関係会社長期貸付金	152	71
繰延税金資産	12	90
前払年金費用	207	174
その他	117	106
投資その他の資産合計	2,035	1,703
固定資産合計	11,018	9,427
資産合計	17,967	15,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559	715
短期借入金	² 954	² 542
1年内償還予定の社債	289	999
リース債務	131	132
未払金	1,206	-
未払法人税等	26	5
賞与引当金	236	223
役員賞与引当金	6	1
その他	275	747
流動負債合計	3,686	3,369
固定負債		
社債	1,932	1,397
長期借入金	² 849	² 532
リース債務	406	273
繰延税金負債	170	144
退職給付引当金	23	29
役員退職慰労引当金	104	110
その他	4	4
固定負債合計	3,492	2,492
負債合計	7,179	5,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,031	2,036
自己株式	668	314
株主資本合計	10,685	9,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	109
繰延ヘッジ損益	51	5
為替換算調整勘定	21	12
その他の包括利益累計額合計	97	91
新株予約権	5	12
純資産合計	10,788	9,148
負債純資産合計	17,967	15,009

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,340	12,461
売上原価	1, 3 11,650	1, 3 11,893
売上総利益	690	567
販売費及び一般管理費	2, 3 1,405	2, 3 1,426
営業損失 ()	715	858
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	-	38
受取補償金	27	-
助成金収入	13	-
雑収入	38	42
営業外収益合計	124	116
営業外費用		
支払利息	88	75
固定資産除却損	28	23
為替差損	19	57
持分法による投資損失	5	-
雑損失	42	39
営業外費用合計	184	196
経常損失 ()	775	937
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
ゴルフ会員権評価損	-	3
減損損失	4 83	4 10
工場移転費用	-	5 159
災害による損失	-	6 513
特別損失合計	83	709
税金等調整前当期純損失 ()	858	1,647
法人税、住民税及び事業税	28	24
法人税等調整額	13	85
法人税等合計	15	61
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,586
当期純損失 ()	874	1,586
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
繰延ヘッジ損益	-	46
為替換算調整勘定	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14
その他の包括利益合計	-	8 5
包括利益	-	7 1,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,591
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	4,971	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失()	874	1,586
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	939	1,995
当期末残高	4,031	2,036
自己株式		
前期末残高	667	668
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	0	353
当期末残高	668	314
株主資本合計		
前期末残高	11,626	10,685
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失()	874	1,586
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	940	1,641
当期末残高	10,685	9,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	18
当期変動額合計	159	18
当期末残高	127	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	46
当期変動額合計	20	46
当期末残高	51	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	33
当期変動額合計	15	33
当期末残高	21	12
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	98	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	5
当期変動額合計	195	5
当期末残高	97	91
新株予約権		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	5	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,527	10,788
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失()	874	1,586
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	1
当期変動額合計	739	1,640
当期末残高	10,788	9,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	858	1,647
減価償却費	952	1,365
減損損失	83	10
工場移転費用	-	159
災害による損失	-	513
固定資産除却損	28	23
前払年金費用の増減額(は増加)	27	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	44	36
支払利息	88	75
社債発行費	-	12
投資有価証券評価損益(は益)	-	22
持分法による投資損益(は益)	5	38
売上債権の増減額(は増加)	553	84
たな卸資産の増減額(は増加)	1,584	278
未収消費税等の増減額(は増加)	39	83
仕入債務の増減額(は減少)	172	156
その他	87	156
小計	1,460	947
利息及び配当金の受取額	45	35
利息の支払額	87	75
法人税等の支払額	29	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	399	-
有価証券の売却及び償還による収入	699	-
有形固定資産の取得による支出	1,805	1,296
投資有価証券の取得による支出	29	-
貸付けによる支出	13	-
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	49	70
貸付金の回収による収入	-	130
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	255	979
社債の発行による収入	-	487
社債の償還による支出	116	324
リース債務の返済による支出	129	132
リースバックによる収入	667	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,465	2,052
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,052	¹ 1,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（4百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（2百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引</p> <p>主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等については、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんの償却については、20年以内の取得の実態に基づいた期間で、それぞれ定額法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は784百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は566百万円)は、負債および純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	関連会社の株式		1	関連会社の株式	
	投資有価証券(株式)	132百万円		投資有価証券(株式)	155百万円
	(内、共同支配企業株式)	132百万円)		(内、共同支配企業株式)	155百万円)
2	担保に供している資産		2	担保に供している資産	
	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価
	建物及び構築物	424百万円	223百万円	建物及び構築物	653百万円
	機械装置及び運搬具	87百万円	87百万円	機械装置及び運搬具	44百万円
	土地	146百万円	128百万円	土地	1,635百万円
	計	658百万円	438百万円	計	2,333百万円
	投資有価証券	329百万円	-	投資有価証券	609百万円
	計	329百万円	-	計	609百万円
	合計	987百万円	438百万円	合計	2,943百万円
	上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。	
	長期借入金		724百万円	長期借入金	
	(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)	
3	偶発債務		3	偶発債務	
	船舶火災による訴訟の件			船舶火災による訴訟の件	
	<p>当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。</p> <p>なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。</p>			<p>平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社(以下「被告商社」といいます。)を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等(以下「原告ら」といいます。)が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。</p> <p>その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決がありました。原告らはそれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。</p> <p>当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておりません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。</p> <p>訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。</p>	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 80百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 297百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 112百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 32百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 33百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 63百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 453百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,181百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井工場 (福井県福井市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、遊休資産については、当連結会計年度以後の利用計画が未確定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井工場 (福井県福井市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	83百万円	合計			83百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 118百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 307百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 123百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 32百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 76百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 440百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 24百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,216百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪工場 (大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、環境関連事業が新工場を建設、移転したことにより、化成品事業が所有していた環境関連事業への賃貸設備を遊休資産とし、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪工場 (大阪府大阪市)	遊休資産	建物及び 構築物	10百万円	その他	0百万円	合計			10百万円
場所	用途	種類	減損損失																								
福井工場 (福井県福井市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	83百万円																								
合計			83百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																								
大阪工場 (大阪府大阪市)	遊休資産	建物及び 構築物	10百万円																								
		その他	0百万円																								
合計			10百万円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																										
	<p>5 工場移転費用 当連結会計年度において、環境関連事業において岸和田工場新設に伴い、同社大阪工場の生産を移管することにより、設備の廃棄等による帳簿価額、移設費用および原状回復費用を計上いたしました。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災は、当社グループにおいても一部の工場にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等直接的な被害を受けております。その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損および評価損</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513百万円</td> </tr> </table> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	113百万円	固定資産除却損および評価損	383百万円	撤去費用	5百万円	その他	11百万円	合計	513百万円	親会社株主に係る包括利益	678百万円	少数株主に係る包括利益	- 百万円	計	678百万円	その他有価証券評価差額金	159百万円	繰延ヘッジ損益	20百万円	為替換算調整勘定	4百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円	計	195百万円
たな卸資産廃棄損	113百万円																										
固定資産除却損および評価損	383百万円																										
撤去費用	5百万円																										
その他	11百万円																										
合計	513百万円																										
親会社株主に係る包括利益	678百万円																										
少数株主に係る包括利益	- 百万円																										
計	678百万円																										
その他有価証券評価差額金	159百万円																										
繰延ヘッジ損益	20百万円																										
為替換算調整勘定	4百万円																										
持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円																										
計	195百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	939	2	-	942
合計	939	2	-	942

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	32	3	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,900	-	500	11,400
合計	11,900	-	500	11,400
自己株式				
普通株式（注）	942	1	500	444
合計	942	1	500	444

（注）1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 自己株式の株式数減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12
	合計	-	-	-	-	-	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	21	2	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,766百万円	現金及び預金勘定 875百万円
有価証券勘定 286百万円	有価証券勘定 166百万円
現金及び現金同等物 2,052百万円	現金及び現金同等物 1,042百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	小計	99	99	0
合計		99	99	0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723	487	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	141	20
その他	186	186	-
合計	1,030	815	214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	518	317	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	272	290	17
その他	166	166	-
合計	957	774	183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス㈱におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	2,284百万円	ロ	年金資産	2,468百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	183百万円	ニ	連結貸借対照表計上額純額	183百万円	ホ	前払年金費用	207百万円	ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	23百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,467百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	2,322百万円	ロ	年金資産	2,467百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	144百万円	ニ	連結貸借対照表計上額純額	144百万円	ホ	前払年金費用	174百万円	ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	29百万円
イ	退職給付債務	2,284百万円																																			
ロ	年金資産	2,468百万円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	183百万円																																			
ニ	連結貸借対照表計上額純額	183百万円																																			
ホ	前払年金費用	207百万円																																			
ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	23百万円																																			
イ	退職給付債務	2,322百万円																																			
ロ	年金資産	2,467百万円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	144百万円																																			
ニ	連結貸借対照表計上額純額	144百万円																																			
ホ	前払年金費用	174百万円																																			
ヘ	退職給付引当金(ニ-ホ)	29百万円																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	127百万円	ロ	利息費用	43百万円	ハ	期待運用収益	24百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	4百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	126百万円	ロ	利息費用	43百万円	ハ	期待運用収益	23百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	2百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	143百万円						
イ	勤務費用	127百万円																																			
ロ	利息費用	43百万円																																			
ハ	期待運用収益	24百万円																																			
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	4百万円																																			
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円																																			
イ	勤務費用	126百万円																																			
ロ	利息費用	43百万円																																			
ハ	期待運用収益	23百万円																																			
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	2百万円																																			
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	143百万円																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td>発生時の連結会計年 度</td> <td>一括処理</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0 %		ハ	期待運用収益率	1.0 %		ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度	一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td>発生時の連結会計年 度</td> <td>一括処理</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0 %		ハ	期待運用収益率	1.0 %		ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度	一括処理				
イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.0 %																																			
ハ	期待運用収益率	1.0 %																																			
ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度	一括処理																																		
イ	退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.0 %																																			
ハ	期待運用収益率	1.0 %																																			
ニ	数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度	一括処理																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 127百万円</p> <p>賞与引当金 95百万円</p> <p>その他 50百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 274百万円</p> <p>評価性引当額 262百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 - 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 86百万円</p> <p>有価証券評価損 32百万円</p> <p>減損損失 428百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 42百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 35百万円</p> <p>繰越欠損金 861百万円</p> <p>その他 105百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,592百万円</p> <p>評価性引当額 1,579百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 - 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 83百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 86百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 170百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 - 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 170百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 180百万円</p> <p>賞与引当金 90百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 292百万円</p> <p>評価性引当額 285百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 - 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 84百万円</p> <p>有価証券評価損 41百万円</p> <p>減損損失 410百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 44百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33百万円</p> <p>災害による損失 130百万円</p> <p>繰越欠損金 1,290百万円</p> <p>その他 116百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,152百万円</p> <p>評価性引当額 2,062百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 - 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 90百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 70百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 74百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 144百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 - 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 144百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,858	1,480	0	12,340	-	12,340
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	61	480	541	(541)	-
計	10,858	1,542	480	12,882	(541)	12,340
営業費用	11,801	1,360	466	13,628	(571)	13,056
営業利益(又は営業 損失)	942	182	14	745	30	715
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,470	4,051	139	20,661	(2,693)	17,967
減価償却費	842	109	0	952	-	952
減損損失	83	-	-	83	-	83
資本的支出	545	1,262	-	1,807	-	1,807

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,876	1,585	12,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	56	59
計	10,879	1,641	12,520
セグメント損失（ ）	491	389	880
セグメント資産	14,828	3,400	18,228
その他の項目			
減価償却費	752	626	1,379
持分法投資利益	38	-	38
持分法適用会社への投資額	155	-	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	195	575

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	12,520
セグメント間取引消去	59
連結財務諸表の売上高	12,461

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	880
セグメント間取引消去	21
連結財務諸表の営業損失（ ）	858

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	18,228
全社資産（注）	3,218
連結財務諸表の資産合計	15,009

（注）全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,379	13	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575	-	575

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	10	-	10

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁 川広域 市	8,000	感光性材 料の製造 販売	(所有) 直接 50.0	製品の販売 原料の仕入 資金の貸付 役員の兼務	製品の販売	225	受取手形 及び売掛 金	80
							原料の仕入	220	支払手形 及び買掛 金	
							貸付資金の 回収	49	短期貸付 金及び長 期貸付金	229
							利息の受取	6		

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 製品の販売、原料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁 川広域 市	8,000	感光性材 料の製造 販売	(所有) 直接 50.0	製品の販売 原料の仕入 資金の貸付 役員の兼務	製品の販売	217	受取手形 及び売掛 金	48
							原料の仕入	453	支払手形 及び買掛 金	74
							貸付資金の 回収	70	短期貸付 金及び長 期貸付金	145
							利息の受取	4		

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 製品の販売、原料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	984円09銭	1株当たり純資産額	833円91銭
1株当たり当期純損失金額 ()	79円76銭	1株当たり当期純損失金額 ()	144円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	874	1,586
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	874	1,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,958	10,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年 6月25日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 393千株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . その他

該当事項はありません。